

平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井 誠一
 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	2,068	△3.2	△12	—	△7	—	△23	—
26年11月期第3四半期	2,137	3.0	△19	—	△12	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	△8.25	—
26年11月期第3四半期	△7.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第3四半期	7,416	6,573	88.6	2,331.88
26年11月期	7,662	6,626	86.5	2,350.51

(参考)自己資本 27年11月期第3四半期 6,573百万円 26年11月期 6,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年11月期	—	0.00	—		
27年11月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月 1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840	△3.1	37	46.5	40	10.8	12	47.9	4.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期3Q	3,339,995 株	26年11月期	3,339,995 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年11月期3Q	520,824 株	26年11月期	520,756 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期3Q	2,819,201 株	26年11月期3Q	2,819,501 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績はさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、【添付資料】P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)における日本経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施や円安基調が続くなか、輸出を中心とした企業の景況感が下支えとなり、内需の緩やかな回復が見られました。一方、個人消費の回復は思いのほか鈍いものとなっており、新興国経済の先行き不安感とともに、経済環境は不透明な状況が続きました。

当社の関連するアウトドア関連産業においても、長引く消費増税後の個人消費の減退等により、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりましたが、前年に発生した消費増税前の駆込需要の反動等の影響も加わり、当第3四半期累計期間の売上高は20億68百万円(前年同期比 3.2%減)となりました。

また、営業損失は12百万円(前年同期間 営業損失19百万円)、経常損失は7百万円(前年同期間 経常損失12百万円)となりました。なお、法人税等調整額6百万円などの影響を受け、四半期純損失は23百万円(前年同期間 四半期純損失21百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、フライ用品は消耗品を中心に堅調に推移したものの、ルアー用品は仕入計画の遅延や取引先小売店の販売が低調であったことなどの影響により、販売は全般に苦戦をいたしました。

その結果、フィッシング事業の売上高は7億15百万円(前年同期比 9.9%減)となりました。また、円安進行による輸入商品の原価の上昇や在庫品の値下げ販売等の影響を受け、セグメント利益(営業利益)は93百万円(前年同期比 14.7%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、富士登山ブームの沈静化や個人消費の減退のなか、春以降、防虫素材「スコーロン」を使用した衣料品を販売強化したことにより、春夏物衣料は堅調な販売実績となり第2四半期までの売上の低迷を補うこととなりました。

その結果、アウトドア事業の売上高は13億31百万円(前年同期比 0.0%増)となり、収益改善の効果も奏功しセグメント利益(営業利益)は56百万円(前年同期比 27.4%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第3四半期累計期間に関しては、賃貸面積の増床により、その他売上高は22百万円(前年同期比 72.8%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前年同期比 79.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億46百万円減少し74億16百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少3億35百万円の一方、季節的な要因による商品及び製品の増加1億88百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億1百万円減少し、40億38百万円となりました。

固定資産は建物等の減価償却の実施などにより、前事業年度末に比べ44百万円減少し、33億78百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億93百万円減少し8億42百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1億7百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ1億68百万円減少し、5億85百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が15百万円減少したことや退職給付引当金が5百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ25百万円減少し2億56百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ52百万円減少し65億73百万円となりました。これは主に、四半期純損失23百万円の発生や、前事業年度決算の配当支出33百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年7月8日発表の「第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,056	1,104,905
受取手形及び売掛金	618,200	565,558
有価証券	914,193	914,236
商品及び製品	1,188,373	1,376,551
その他	81,276	78,758
貸倒引当金	△1,855	△1,697
流動資産合計	4,240,245	4,038,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	703,703	676,457
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	44,765	37,871
有形固定資産合計	2,759,566	2,725,425
無形固定資産	77,401	69,355
投資その他の資産	585,749	583,230
固定資産合計	3,422,717	3,378,011
資産合計	7,662,963	7,416,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,463	446,133
未払法人税等	19,928	6,207
返品調整引当金	24,365	16,238
賞与引当金	－	11,545
その他	156,347	105,529
流動負債合計	754,104	585,653
固定負債		
退職給付引当金	128,507	123,364
その他	153,704	133,340
固定負債合計	282,211	256,705
負債合計	1,036,316	842,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	1,963,880	1,906,787
自己株式	△290,582	△290,621
株主資本合計	6,614,744	6,557,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,901	16,352
評価・換算差額等合計	11,901	16,352
純資産合計	6,626,646	6,573,965
負債純資産合計	7,662,963	7,416,324

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,137,930	2,068,849
売上原価	1,167,713	1,120,431
売上総利益	970,216	948,417
返品調整引当金戻入額	19,510	24,365
返品調整引当金繰入額	13,076	16,238
差引売上総利益	976,650	956,544
販売費及び一般管理費	995,865	969,115
営業損失(△)	△19,214	△12,571
営業外収益		
受取利息	2,277	2,048
受取配当金	850	937
為替差益	3,033	1,284
その他	884	1,944
営業外収益合計	7,044	6,214
営業外費用		
支払利息	9	-
その他	335	735
営業外費用合計	344	735
経常損失(△)	△12,513	△7,092
特別損失		
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	18	-
税引前四半期純損失(△)	△12,532	△7,092
法人税、住民税及び事業税	9,730	9,557
法人税等調整額	△1,053	6,611
法人税等合計	8,676	16,169
四半期純損失(△)	△21,209	△23,261

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	793,842	1,331,001	2,124,843	13,086	—	2,137,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	793,842	1,331,001	2,124,843	13,086	—	2,137,930
セグメント利益又は損失(△)	110,089	44,655	154,745	8,976	△182,936	△19,214

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△182,936千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	715,110	1,331,123	2,046,233	22,615	—	2,068,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	715,110	1,331,123	2,046,233	22,615	—	2,068,849
セグメント利益又は損失(△)	93,912	56,890	150,802	16,091	△179,464	△12,571

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△179,464千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。